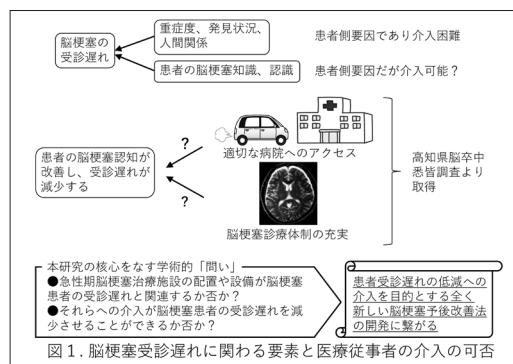


地域悉皆登録に基づいた急性期脳梗塞患者受診遅れの改善を目指す研究

福田 仁 ●高知大学医学部附属病院 脳神経外科 特任講師



1. 背景と目的

急性期脳梗塞は、発症後治療開始までの時間が短いほど予後が良い。とりわけ、血栓溶解薬の使用が可能な発症4時間以内の医療機関受診群の予後が良好であるが、全脳梗塞のうち発症4時間以内の受診は3分の1にとどまる。急性期脳梗塞患者の受診遅れには、脳梗塞の重症度や発見状況など患者側要因が関連することが知られているが、これらは脳梗塞治療施設から見ると院外要素であり医療従事者がコントロールすることは困難であると考えられてきた。その反面、急性期脳梗塞治療施設の自治体内での配置や、脳梗塞対応能力の充実といった医療従事者が比較的介入しやすい要素が受診遅れに関連するかどうかは不明であった。

本研究では、急性期脳梗塞患者の医療機関受診遅れは、患者側が日常的に触れることができる『周囲医療機関のアクセスや脳卒中診療の質』が関与していることを検証し、医療機関の配置やそれらの脳卒中診療体制に介入することで受診遅れを減少させて急性期脳梗塞の予後を改善させることを目的とする。

2. 取組みの方法／期待される成果

本研究の対象は、2012年から2018年にかけて集積された高知県の脳卒中全数調査である

「高知県脳卒中悉皆調査」中の急性期脳梗塞患者約12000例である。まず、急性期脳梗塞患者の発症から受診までの時間 (Onset to Door Time: ODT) 遅延に影響を及ぼす医療施設側要因 (配置、設備) を探索する。また、これと関連して、患者の発症地からの移動に要した時間 (Patient Transfer Time: PTT) を分析し、現時点での移動時間の適切性を明らかにする。最後に、医療施設配置や設備に介入することで患者の受診動向を望ましい方向に変化させ、受診 (ODT) 遅れや移動時間 (PTT) のロスを低減させることの可否のシミュレーションを行う。

「高知県モデル」の提案へ

本研究の成果は、医療機関の整備により急性期脳梗塞患者の受診遅れを低減させることを目指した全く新しい予後改善戦略の開発につながることが期待される。具体的には、急性期脳梗塞患者の予後を改善することが知られている、適用時間に制限のある血栓溶解薬の適応割合を増加させることで、高知県の脳梗塞患者の予後を改善させる。

高知県は全国に先駆けて高齢化、過疎化を経験しており、本研究から開発された予後改善モデルは、今後遅れて高齢化、人口減少を経験する日本全国の他の自治体で受診遅れ低減を目指すための基礎資料となりうる。